

家計の支出増は、どの購入形態で起きたか

研究報告書／2026年9月7日

要旨

2025年の二人以上世帯の財・サービス支出は年3,521,756円だった。前年からの増加176,839円のうちクレジット購入分の増加は155,552円で約88.0%を占めた。クレジットの構成比は33.5%から36.3%へ上昇。現金購入額は-1,470円の変化だった。

1. 目的と対象

公表表の集計値について期間と分母をそろえて比較した。家計調査の購入形態別参考表から二人以上世帯の年計を使用。単位は1世帯当たり円。主要比較は2024年と2025年。図は2020～2025年。財・サービス支出計はこづかい・贈与金・他の交際費・仕送り金を含まない。

原表の位置と選択理由

購入形態（合計）と各購入形態のシートを使用。年計はH18:H23、財・サービス支出計はK18:K23にある。主要比較はK22とK23。2020年以降は同じ表に収録され、2018年の調査方法変更を直接またぐ比較を避けられる。財・サービス総額を使う理由は、2025年の細目分類変更を独自に接続する必要がないため。

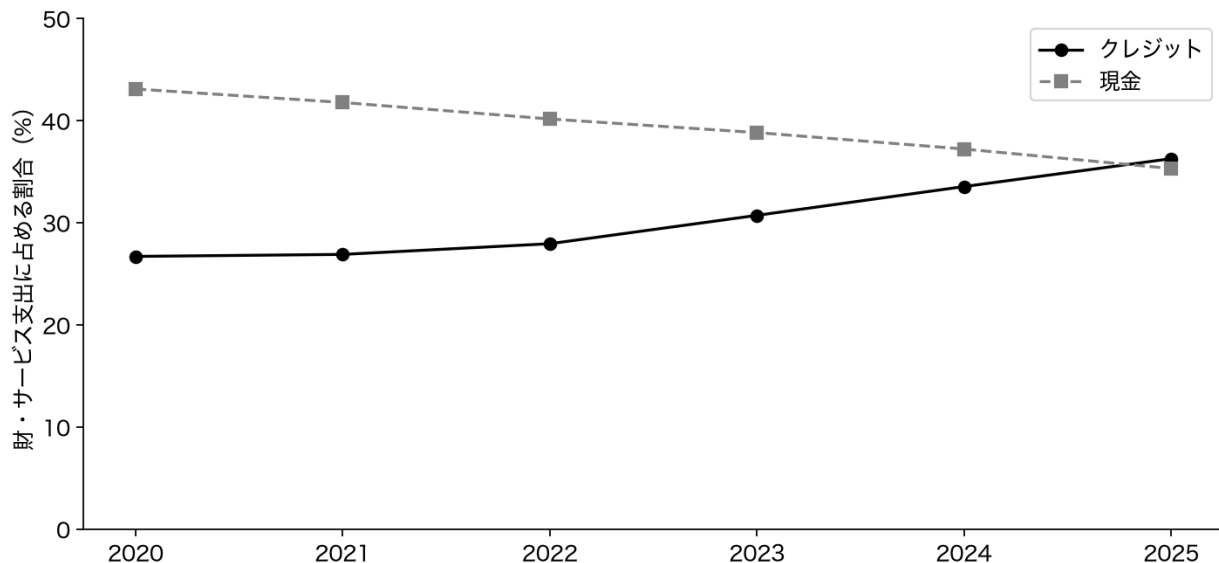
2. 算出方法

クレジット構成比＝クレジット支出÷財・サービス支出計×100。増加額の内訳割合＝クレジット増加額÷総額増加額×100。いずれも金額を分母とし、利用者数を分母とする割合ではない。表示時だけ丸めている。欠測のゼロ置換と推定補完は実施していない。

3. 計算結果と原表の照合

項目	2024年	2025年	差
財・サービス支出（円）	3,344,917	3,521,756	176,839
クレジット購入（円）	1,121,774	1,277,326	155,552
現金購入（円）	1,244,762	1,243,292	-1,470
クレジット構成比（%）	33.54	36.27	2.73ポイント

2024年の総額3,344,917円と2025年の3,521,756円を差し引くと176,839円増となる。クレジット分は1,121,774円から1,277,326円へ155,552円増。この増加額を総額の増加で割ると87.9625%となる。構成比の差は2.7329ポイント。支出の約88%をクレジットで買ったという意味ではない。合計シートと購入形態別のシートを別に取得し、項目合計の丸め差が3円以下であることを各年で確認した。細目を合算する独自分類は作成していない。



比較図

4. 限界

名目額の増加には値上がりも含む。クレジットの利用者割合や決済件数ではない。購入形態の変更が支出増を引き起こしたとは言えない。2025年の品目分類改定をまたぐ細目比較はせず同じ表の総額だけを使用。構成項目と総額には円単位の丸め差がある。

検定は実施していない。公表集計表だけを根拠として、個々の世帯や施設について独立した標本があるとみなす検定は行わない。個票や標本設計別の分散情報は今回使用していない。大小の比較と統計的に有意な差を区別する。

5. 再現資料

集計.csvに抽出値と計算列を保存した。results.jsonには結果と原本のSHA-256を記録。分析コードは03-household/analyze_official.pyに共通処理を置く。検証コードverify_official.pyでは別の表読込と十進数計算を使用した。準備フォルダの原本は変更していない。

6. 業務で追加するデータ

注文日時・注文番号・匿名顧客IDに購入額と決済方法をそろえ、取消・返品を元の注文に対応させれば、月別の顧客数と1顧客当たり購入額を比べられる。匿名顧客IDがなければ顧客数は数えず、注文件数と1注文当たり金額を使用する。利益の比較には仕入原価や配送費、決済手数料も必要になる。

参考資料

- ・ [総務省統計局 家計調査 時系列表](#)
- ・ [購入形態別参考表](#)

公表表を加工して作成。査読を受けた学術論文ではない。